

Title	兵庫県立大学地域ケア開発研究所：災害時にも人々が健康を保ち、安心して暮せる社会を目指した看護の挑戦
Author(s)	増野, 園恵
Citation	目で見るとWHO. 2019, 69, p. 20-21
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86579
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

兵庫県立大学地域ケア開発研究所 ～災害時にも人々が健康を保ち、安心して 暮せる社会を目指した看護の挑戦～



兵庫県立大学地域ケア開発研究所 所長
災害健康危機管理WHO協力センター センター長

増野園恵

病院勤務（看護師）を経て、大学で学部・大学院教育に従事。国内外被災地での支援ニーズ調査、被災者支援に参加。現在は研究所と大学院教育を兼務。

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所の概要

兵庫県立大学地域ケア開発研究所は、地域の特性にあわせた看護ケア方略・システムの構築・開発に関する研究を通して、人々の命と暮らしを支援し、看護学の発展に寄与することを目的に、2004年国内初の看護学の実践研究所として開設されました。「地域ケア実践研究部門」「広域ケア開発研究部門」「周産期ケア開発研究部門」の3部門からなり、健康教育及び健康情報の発信基地、国内外の災害や国際援助に関わる研究やネットワークの拠点として活動しています。

WHO 協力センター認証に至る背景

当研究所では周産期から高齢者まで、地域で生活する人々の健康課題に取り組



兵庫県立大学地域ケア開発研究所の外観

んでいます。中でも「災害看護」は部門を横断し中心的テーマとして研究所のスタッフが丸ごと取り組んでいます。これは、当研究所設立の背景に、1995年に発生した阪神・淡路大震災の経験が大きく関わっているからです。

阪神・淡路大震災は、日本の災害対応においてさまざまな分野で転機となりましたが、看護学分野においても例外ではありません。阪神・淡路大震災以前は、災害看護学は確立されていなかったといっても過言ではなく、看護の主眼は発災直後の医療救援に置かれていました。しかし、阪神・淡路大震災では非常に多くの被災者が長期間の避難生活を余儀なくされ、避難所や仮設住宅での生活と健康の問題や災害体験による心的外傷後ストレス障害を含むこころのケアに注目が集まりました。また、保健師を中心とした公衆衛生活動の重要性も認識されるなど、災害看護の新たな展開がありました。

阪神・淡路大震災の被災地にあった兵庫県立看護大学（2004年から兵庫県立大学看護部）は、発災直後からボランティア看護職の活動支援、被災者支援に取り組み、復旧・復興期においても被災者・被災地域の健康支援を長期にわたって行いました。この経験が災害看護に関する研究の推進と災害看護学の確立へと動

き始めました。当時は、世界的にもこの分野の研究者は少なく、包括的に災害看護研究に取り組む教育研究機関はほとんど存在しなかったため、この活動は世界的にも関心を集めることとなり、災害看護学分野での世界的研究拠点構築へと至りました。その後、災害看護に関する取り組みは、2004年の地域ケア開発研究所開設に伴い、研究所へと引き継がれています。

WHO 協力センターとしての役割と活動

本研究所は、2007年に『災害と健康危機管理に関するWHO看護協力センター（WHO Collaborating Centre for Nursing in Disasters and Health Emergency Management）』として認証を受けました。災害看護に関する研究の推進、災害や健康危機の状況に対する看護の役割や基本的能力の明確化、災害看護人材の育成や専門職ネットワークの構築強化を主な役割として活動を行ってきました。2度の再認証を経て、3度目の再認証となった2017年には、公衆衛生にも視点を広げ、『健康危機管理WHO協力センター（WHO Collaborating Centre for Disaster Risk Management for Health）』と改称しま



①海外の防災担当者への研修の一コマ
 ②第3回WHOC ForumでWPROのWHO看護協力センターのメンバーと（中央はMargaret Chan氏）
 ③マレーシアのMalaya大学の看護教員の訪問を受けて



した。今後は、災害健康危機管理に関わる公衆衛生活動従事者の能力開発と災害発生時に対応する人材の心理社会面の健康維持に関する支援が期待されています。

2007年からの10年間では、①災害看護の基本的能力『災害看護コア・コンピテンシー』の明確化、②災害看護活動マニュアルと災害時要配慮者へのケアに関するガイドラインの作成、③災害看護に関する国際ネットワークの構築と強化を行いました。これらの成果は、研究所で実施する教育・研修や研究、国際交流活動の基盤となっています。

『災害看護コア・コンピテンシー』は、看護基礎教育修了時に獲得すべき災害看護に関する基礎能力を構造化したものです。これは、国際看護師協会（International Council of Nurses: ICN）とWHOが『ICN Framework of Disaster Nursing Competencies』（全ての看護職が身につける必要がある災害看護に関する能力枠組み）を作成する際の参考となりました。研究所では、コンピテンシーと災害看護活動マニュアル・ケアガイドラインを元に看護職向けの災害看護研修プログラムを作成し、毎年公

開講座を開催しています。（写真1）

災害看護に関するネットワークとしては、世界災害看護学会の設立による学術的なネットワーク、看護領域のWHOCの連携を基盤とした機関ネットワークおよび専門家ネットワークなどがあります。中でもThe Asia-Pacific Emergency and Disaster Nursing Networkは、2007年にWHO西太平洋地域事務局と南東アジア地域事務局との協力により、WHO看護協力センターを中心に災害看護に関わる専門家が加わり設立されました。看護職間の連携と協力を強化し、世界でも自然災害が多いアジア太平洋地域全体で災害対応に関わる看護職の能力向上を目指し、研究・教育・実践に活用できる基準やガイドライン、教育プログラム等の作成に取り組んでいます。ネットワークを通じて、災害看護教育に関する情報提供やコンサルテーション依頼があり、毎年さまざまな国からの訪問者を受け入れています。（写真2、3）

WHO協力センターとして4期目となる現在、研究所では新たな活動を始めています。とりわけ着目しているのは、災害時に被災者の健康支援に携わる人々の

心身の健康の維持と強化です。災害時に被災者への支援を効果的に行うには、支援者自身の健康が守られることが重要です。災害時に被災者の支援にあたる保健医療職の惨事ストレス、心身の健康への影響やその対応については関心が高まっているものの、十分に知見が整理されておらず、対策も進んでいません。これは国際的にも同様であることから、WHOと協働して、災害時に被災者支援にあたる保健医療職等が、健康を保ちながら支援活動に従事できるよう、支援活動前の準備から活動中及び活動後のフォローアップを含めた指針等の作成と研修プログラムの開発に取り組むこととなりました。

おわりに

災害が発生すると多くの人々の命と健康が脅かされます。災害の発生を0にすることはできませんが、その影響を小さくすることはできます。災害時にも人々が健康を保ち安心して生活できる社会を目指して看護学の実践研究所として引き続き活動して参ります。ご支援のほどよろしくお願いいたします。